

令和 2 年 6 月 26 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K01761

研究課題名(和文) 学校保健と地域保健の連携・協働によるソーシャルキャピタル形成過程に関する研究

研究課題名(英文) Cultivation of social capital in the cooperation and collaboration of school health and community health activities

研究代表者

伊藤 武彦 (Ito, Takehiko)

岡山大学・教育学研究科・教授

研究者番号：10291973

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：ソーシャルキャピタルを活用した学校保健と地域保健の連携・協働を行う活動自体が、学校を中心とする地域社会(学区等)のソーシャルキャピタルの形成を促進するという仮説を、現在行われている良好実践例に基づいて検証することを目的として、ある自治体の事例を参加・観察または質問紙調査により検討した。学校保健と地域保健が組織的に連携・協働すると、地域の人々が互いに知り合い、課題を共有して解決する活動が行われ、ソーシャルキャピタル醸成に資することが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

改訂された「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」の中で、ソーシャルキャピタルの活用と学校保健との連携が示され、地域の保健部門と学校が協力する根拠となっている。この研究では、さらに進めて、学校において学校保健を実施する人々や児童・生徒等と地域の医療・保健部門が力を合わせ活動を実施し、その経験と成果が蓄積することで、人々のきずなが一層深まることを示そうとした。すなわち学校保健と地域保健が連携する中でソーシャルキャピタルは単に活用されるだけでなく、活動によりソーシャルキャピタルが一層醸成され、地域の健康増進に資するのではないかと仮説をそのような連携・協働の活動がさかんな地域で実地に検証した。

研究成果の概要(英文)：Cooperation and collaboration in school health and community health activities that utilizes local social capital might itself cultivate social capital within the school district. We have conducted observation/participation study on good practices in school health in a local vicinity to determine the hypothesis were true. In such occasions, cooperation and collaboration in school health and community health activities seemed to enhance people in the community to know each other, share and solve the health issue that they saw in common. Such activities seemed to result in further enhancement of social capital.

研究分野：公衆衛生学，特に学校保健

キーワード：学校保健 ソーシャルキャピタル 地域保健推進 健康増進 学校医 養護教諭 学校保健委員会 地域連携

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

学校保健安全法の改正(平成21年)によって、学校保健における地域医療機関等との連携が新たに制定され(同法第10条)、地域社会と協働して児童生徒の健康を守り育てることが明文化された。また厚生労働省による「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」(平成24年)のなかで、「学校保健との連携」は5つの大項目の1つに挙っている。すなわち学校保健における地域連携は学校保健の成否を左右するだけでなく、中長期的には将来の地域人口全体の健康状態を左右しうる地域保健上のかなめである。

研究代表者らは、平成26年11月に開催された第73回日本公衆衛生学会総会(11月5~7日;宇都宮市)において公募シンポジウム「学校保健と地域社会 連携と協働を求めて」を企画・運営したが、学校保健と地域連携、とりわけ地域保健との連携の重要性をあらためて共有するに至った。このシンポジウムでは「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」の改訂において影響力があった静岡県駿東郡小山町の事例報告が特に重要であった。

本課題を立案するにあたり、研究代表者らは同町における学校保健と地域保健の連携と協働について知るために地域医療関係者、教育委員会、保健福祉行政関係者と現地で会い、地域連携と協働の種々の取り組みについて直接聞き取る機会を得た。また実際に取り組みの現場である幼稚園、小学校、中学校および保健センターを訪問し観察した。その要旨は以下の通りである：
・養護教諭や学校医がコーディネートする学校保健活動が盛んであること。また地域保健活動は母子保健から高齢者保健に至るまで種々行われており、特に幼児期の取り組み(5歳からの食育等)(米山 他、食生活研究 35(6)338-348, 2015)がこの時点で既に6年程蓄積し、このまま順調に推移すると中学校前後の良好な生活習慣の獲得・維持のみならず学力・体力向上などのよいアウトカムが期待できること。

・地域での取り組みは学校現場と地域住民のみならず、学校設置者、地域医療機関等、保健福祉行政が緊密に連携しており、主たるテーマだけでなく、それに派生するテーマ(例えば学童の校外の教育的集団活動における地域の防災への取り組み等)も熱心に取り組みされている。同町の実践事例に接すると、ランドデザインのコアをなすソーシャルキャピタルの活用とマインドフルネス(大賀 他、食生活研究 35(6)308-321, 2015)という考え方が自然な形で見えてきた。

このような事例は小規模の地域が有する特性を中心に説明されることも多いだろう。しかし都市も郡部も目の届く範囲の小規模な集団の積み重ねで地域社会ができていいるから、小規模地域で成立するような良好実践例は普遍的価値を持っていると思われる。さらに現在の実践が活用しているソーシャルキャピタルは短時間に形成されたものではなく、その地域において年月をかけて醸成されたものである。そう考えると、現在行われている活動によってさらにソーシャルキャピタルの形成を促進している可能性が高い。つまり、今存在するソーシャルキャピタルの活用にとどまらず、学校保健と地域保健の連携・協働による人づくり、町づくりの実践によってソーシャルキャピタルを醸成することが可能であるという仮説を、同町の歴史と現状をよく理解したうえで、現在までの成果の観察と今後の見通しを通じて検証したいと考えたものである。

2. 研究の目的

平成24年度に改訂された「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」では、「ソーシャルキャピタルを活用した自助及び共助の支援の推進」と「学校保健との連携」が主な項目として挙げられている。この研究ではソーシャルキャピタルを活用した学校保健と地域保健の連携・協働を行う活動自体が、学校を中心とする地域社会(学区等)のソーシャルキャピタルの形成を促進するという仮説を、現在行われている良好実践例に基づいて検証することを目的とする。そして、そのような良好実践例を実施できるかどうか、当該学区等の個別の能力によるものなのか、あるいは学区等の個性に基づいてその能力を引き出せば、普遍的に良好な実践を実現できるのかについて基礎的な知見を得て、今後の公衆衛生活動に役立てることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 小山町の社会環境の変化に関する地理情報データベースの構築

国勢調査の小地域統計や各種行政統計(小山町のものも含む)を地理情報システムに導入し、昭和40年(ないし45年)以降の社会環境の変化に関する地理情報データベースを構築した。静岡県について平成2年~平成27年までの国勢調査のメッシュ統計、ならびに平成17年、22年及び27年の小地域統計(町丁字集計)を入手し地図上に表現することで、データベース構築の基盤整備を行った。小地域統計のデータから小学校区単位のデータを再構成した。さらに現地調査を行った。とりわけ、同町が町史編纂にあたって収集・整理した史料(近代~現代)の目録や実物を閲覧し、取りまとめに従事した研究者及び現地関係者より聞き取りを行った。

(2) 小山町における学校保健と地域保健の連携・協働が成立してきた歴史的過程の検証

小山町には現在5つの小学校と3つの中学校がある。このうち小学校として成美小学校、中学校として小山中学校の学区に着目して調査を行う。成美小学校は創立140周年を超え、小山町が形成される前から藤曲村(のちの六合村)の教育の中心であり、地元住民らもその歴史を大切に研究・保存している。小山中学校は、成美小学校にほぼ隣接しており、戦後すぐ創立の歴史を有している。成美小学校における学校保健と地域保健の連携・協働の経過について、主に文献に基づく調査研究と同校敷地内及び同校現地の周辺の調査を行った。小山中学校については、同

校で作成された文献を町立図書館等で閲覧し調査した。

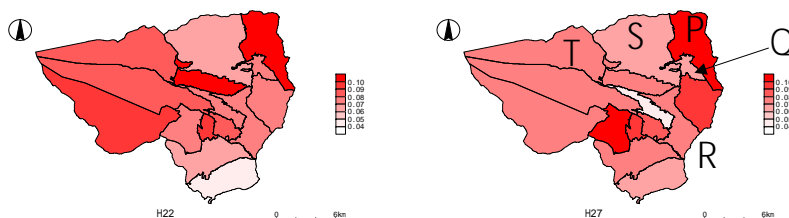
(3) 学校保健と地域保健の連携・協働によるソーシャルキャピタル形成に関する社会調査

当初は地域住民を対象とした質問紙による社会調査を予定していたが、現地における研究を始めてから実情に合わせて計画を見直し、地域における学校保健と地域保健の連携・協働の実例に参加し観察する手法による調査を実施した。調査は、小山町の保健部門と幼稚園・こども園・保育園（同町では教育委員会の所管）が連携協働して毎年定期に実施している「5歳の食育」への参加・観察による調査、同町が毎年開催している「おやま健康フェスタ」への参加・観察による調査、および御殿場市と小山町の各教育委員会、御殿場医師会（御殿場市と小山町を管轄）、保健所、保健センターなどが連携・協働して実施している「学校専門相談医制度」の会合への参加・観察による調査、および参加者を対象とした質問紙調査を実施した。また、学校、学校の設置者及び地域保健部門に対する学校保健と地域保健の連携・協働に関する聞き取り調査も並行して実施した。

4. 研究成果

(1) 社会環境と健康についての考察（この研究で作成した地理情報基盤を使用した研究成果）

小山町と御殿場市の児童における肥満傾向児の出現割合は、小山町で8.6%、7.9%（平成22年度、平成27年度）、御殿場市で7.7%、7.6%（平成22年度、平成27年度）であった。小山町は独自の事業として就学直前の約1年を使って、町内の学年コホート全員（幼稚園、保育園及びこども園の年長児）に対して特徴的な食育活動「5歳の食育」を平成22年度から実施しているので、隣接する生活圏を共有する市の児童のデータと比較する「自然実験」として検討したものである。平成27年5月の統計調査の時点では食育を経験した5年分のコホートが含まれている。各学校の肥満児童出現割合は6学年分の移動平均であるが、今回比較した年度間の変化から介入効果を考えることも可能である。小山町における肥満傾向児の出現割合は減少傾向と思われたが、統計学的有意差はなかった。また、両市町の各小学校区において、「年少人口割合」、「老年化指数」、「生まれたときから居住者の割合」のような社会環境の指標と当該小学校区の児童の肥満傾向との間に関連性がないか検討したが、有意な関連を見出すことはできなかった。ただし、幼児の時代の食育が思春期以降に情緒的な面も含めて何らかの効果を生じることが考えられ、引き続き観察して行くことで一定の結論が得られる可能性はあると考えた。



平成22年（左）と平成27年度（右）の両市町の各小学校区の肥満傾向児童の出現割合（図中のP～TはA町立小学校5校を表す）

(2) 小山町における学校保健と地域保健の連携・協働が成立してきた過程と現状

成美小学校や小山中学校では、地域の診療所の医師が学校医を担当し、学校保健活動を実施してきているのが基本的な学校と地域の連携の基盤であり、これは全国的にみられることである。加えて現在の学校医は日常の健康相談、保健指導、保健劇への出演などを積極的に実施しており、時代の変遷とともに連携・協働の在り方も変わってきていた。また小学校としては珍しい50mプールが昭和30年代に竣工しているが、地域住民が水泳に関する体育教育を重視して作られた経緯がある。このことも広義には学校保健と地域の連携の例と考えられた。

小山中学校については、同校の創立時に近い時期に刊行された「健康教育」（小山中学校 産業教育叢書；昭和29年11月19日発行）を町立図書館で閲覧したが、その中に留意事項として「1. 結核予防診断による陰性者、陽転者に対する適切な指導、2. 月例体重測定による体重の増減を参考に健康度の判断をする、3. 校医との連絡を密にし、校医来校を待つまでもなく診察を受ける、4. 学校に於ける生徒の健康度の観察は勿論、家庭に於ける観察を充分して相互の連絡をする。」が掲げられ地域医療や家庭教育が健康教育の基盤であることをこの年代にすでに全面的に推進していたことを見出した。現在の同校では生徒全員参加型の学校保健委員会が毎年開催されており、教員に加え学校三師や地域関係者も参加してその時期の健康課題を生徒たちが主体的に考えるアクティブラーニングを実施していた。

(3) 学校保健と地域保健の連携・協働によるソーシャルキャピタル形成に関する調査結果

近年の取り組みと、それについて参加・観察により得られた調査結果を記載する。

5歳の食育について この事業の背景には、医療費分析やその他の現状分析により町の重点目標を定め、町が定めた「保健計画」がある。その計画のもとに「食育計画」がある。小山町では、5歳の食育を町内の就学前の学年コホート全員に実施している。

この事業は、当初地域保健サイドから提案され、町の行政内部で十分な検討や調整の結果、保健福祉部門（保健センターの保健師、栄養士など）、地域の種々の専門家（医師会、歯科医師会、地域活動栄養士会、食育推進委員、農業委員会など）、教育委員会と町内の幼稚園・子ども園・保育園、その他地域の人々が連携・協働して実施されている点で本研究の対象とする学校保健と地域保健の連携・協働の具体例と考えられた。この食育事業は、町の保健計画に明記され、「健康づくりは町づくり」という理念を実現する重要な健康教育の施策として町を挙げて行われており、平成21年度から現在に至るまで毎年継続している。食育計画は詳細に作成され、「町民みんなが主役となって取り組む健康づくり」、「健康寿命を延ばす生涯を通じての健康づくり」、「人と人がつながる地域の健康づくり」という町の保健計画の目標を実現するための幼児期における取組である。保健計画には領域別の目標として「食育」、「歯・口腔」、「身体活動・運動」、「休養・こころ」、「たばこ・アルコール」という基本的なものが網羅されている。また社会環境の整備・活用を挙げ、活動基盤を行政がバックアップし、住民主体の活動が促進され、ソーシャルキャピタルを活用するだけでなく、一層充実させる意図が読み取れた。

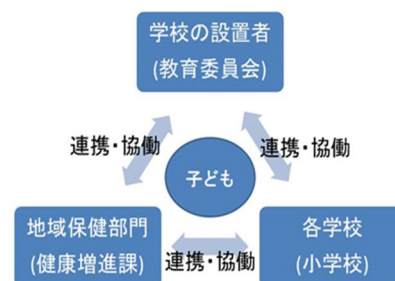
この事業では農業委員の指導を受けて毎年度4月から一年をかけて植物を育て、秋になると手洗いなどの衛生や、だしのとり方やだしのみ見、包丁の使い方など調理の基礎や「命をいただく」という教育を事前指導として実施する。11月頃、町の保健センターの調理実習室で、上記の関係者が園ごとに集まって、調理と食事を体験し、振り返りを行うという流れである。

実施時の幼児と保護者の間には一定の距離が意図的に作られ、子どもが自立して、自信を持って活動に取り組み、それを保護者や周囲の大人に伝えながら自己達成感を持てるように配慮された子ども中心型のプログラムであることが観察された。教育部門からは園長やクラス担任、保健福祉部門からは栄養士や保健師、地域からは学校医でもある医師、農業委員、町議会議員などが参加していた。この事業は食育に特化しているが、そこに集まる関係者は地域の人々であり、他の健康フェスタ等の保健事業や学校・園単位の教育活動にも積極的に関わる人々であるので、いわゆる地域と学校・園との連携と協働の基盤を形成していた。

健康フェスタ 小山町では毎年6月に町の体育館のような広い空間で健康フェスタを実施している（2018年度で13回目）。健康フェスタでは「はいはいグランプリ」、「ぞうきんがけグランプリ」、「よい歯の5歳児表彰」など子ども向けのコンテンツがプログラムの中心部分に置かれていた。主催者によれば、ほふく児限定の「はいはいグランプリ」の時には兄弟姉妹、両親、祖父母など多世代がそろいやすく、そのあと会場の各ブースへ誘導しやすいように設計してあるとのことであった。会場には結核予防、がん予防、介護予防、栄養指導、運動指導、医薬品の適正使用、など広範囲の健康に関するコンテンツがあり、地域の各種団体だけでなく、町の商工課のような保健部門とは異なる部門も参加していた。このフェスタには町民の約10%程度が参加するが、参加者の年代や性別を見ると、働き盛り世代や中学生・高校生などの参加が少ないことが見出された。主催者等に聞き取ったところでは、開催日を固定していると、同じ時期にある学校行事や職場の都合と競合して、参加しづらい層もあり、特に学校の生徒に関しては引率教員の都合も含めて、なかなか学校保健と連携したくてもしづらい点もあるらしい。しかし会場に学校教員の姿も見られ、積極的に参加したいと語る管理職の教員も存在した。またお茶を配りながら水分補給を促す中学生の姿もあり、彼らの経験を自校に持ち帰って生徒間で共有することは健康教育として有効ではないか、という意見も聞き取った。研究活動の一環として一度この行事に参加・観察したのちに、翌年度の同じ行事において栄養指導と運動をテーマに実際に参加する機会を得て、当該フェスタに直接参加する中で、学校保健に関するコンテンツを導入することを実験的に確かめてみた。その結果、前年度の聞き取った実態を直接観察することができたほか、親子でブースを訪れて比較的低学年の児童が熱心に展示に参加する様子も観察できた。その実践を通して、フェスタの準備から片付けに至るまでに参加している人々の数の多さと職種の広さに気付いたが、フェスタを通して日々の連携・協働が形づくられている点で、この行事を実施することがソーシャルキャピタルを維持し、また醸成する活動となっていると考えられた。

特別支援教育における設置者（教育委員会）、学校、地域保健部門の三者の連携に関する調査

特別支援教育に関する取り組みについて三者について半構造化インタビューを行い連携に関する三者の考えについて分析した結果、時間の確保や制度上の問題、認識や立場の違いなどから、連携したいという思いだけでは難しい面もあることが明らかとなった。そのような中でも、小山町での連携・協働がうまく機能している理由として、信頼関係が築かれていること、それに基づいた体制・組織が構築されていることが挙げられた。研修会や巡回相談などを利用して普段から話せる関係を築いておくことや、子どもにとっての最善を考えるという方針を共有することが円滑な連携を可能にしていた。また学校医が学校・行政・地域を繋ぐ存在として重要であることが三者から共通して窺えた。高い専門性を持った人々が、子どものためにとという思いをもとに周囲の人や組織を巻き込んでいったことが小山町の現在の連携の形に繋がっていた。



学校専門相談医制度（御殿場市・小山町）における学校保健と地域保健の連携・協働についての調査結果

静岡県御殿場市と小山町では2006年から学校専門相談医制度があり、産婦人科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、精神科の学校専門相談医が日頃学校の相談に応じるほか、教育委員会、学校・園の長及び養護教諭、並びに地域医療・保健関係者が一堂に会する合同学校保健研修会（年1回）や意見交換会（3年に1回）を定期的に行ない、普段から連携と協働を推進している。学校専門相談医制度に参加する多職種の意識調査により、同制度が参加者に及ぼす効果について明らかにする目的で同制度の会合の参加者を対象として質問紙調査を実施した。同制度を経験する前後で、校・園長（または養護教諭）の職務に与える影響を尋ねたところ、「医学的なことについて専門的な知識または技術などが得られた」、「校・園長（養護教諭）として仕事がしやすくなった」について肯定的な回答の割合がそれぞれ67～93%を占めた。「自校の教職員間で子どもの健康に関する話題が増えた」は肯定的な回答が校・園長は67%、養護教諭は29%であった。「仕事の上で地域の医療機関や保健部門等との絆を感じるようになった」は肯定的な回答が校・園長、養護教諭の各々86%、71%であった。地域医療・保健関係者は「学校・園における幼児・児童・生徒の健康課題について知ることができた」、「地域の医療機関や保健部門等の立場で、学校・園との絆を感じるようになった」のそれぞれについて肯定的な回答は91%、73%であった。「医学的なことについて専門的な知識または技術などが得られた」について具体的な例の記述を求めた結果、校長・園長および養護教諭は具体的な項目を挙げて、合同研修会で種々学んだ成果をあげていた。

「仕事の上で地域の医療機関や保健部門等との絆を感じるようになった」について、具体例の記述を求めたところ、養護教諭、校長・園長ともに、「一堂に会して顔見知りになれること」、「親近感が持てる」など互いに接近することを表す内容の記述がみられた。この調査では、学校専門相談医制度を経験する前後で職務上変化があったかどうかについて回顧的に質問をした。「医学的なことについて専門的な知識または技術などが得られた。」という問いに対しては、校内で直接児童・生徒の健康と安全に向かい合う養護教諭は校長・園長等の管理職に比べて強く肯定する傾向が見られた。「危機対応について安心感ができた。」は養護教諭も管理職も共通して対応することなので、同じ傾向が見られたと考えられた。

御殿場市・小山町では10年以上学校専門相談医制度を運用しており、各科の専門医が学校の養護教諭や学校・園の管理職にタイムリーな指導・助言を行っている。カバーされてきた話題は、感染症などの1次予防や救急対応等、学校現場で必要な健康教育や保健指導の基盤となっている。回答を得た「解決したい健康課題」はメディアコントロールやネット依存など今日的な課題が挙げられており、今後この制度の中で取り上げられ、学校と地域の連携が進むものと期待された。

総括 これまでに、地域保健と学校保健との連携・協働が有効かつ必要であることは多くの研究により示されている。またソーシャルキャピタルが健康格差に関連し、またソーシャルキャピタルの活用が地域保健活動の推進のために有効であることも示されてきた。しかし、地域保健と学校保健との連携・協働自体が学校を中心とした地域社会のソーシャルキャピタルの形成に有効であるとの仮説を学校現場とその周辺で検証した事例が見当たらず、その可能性を明らかにできれば、「学校教育の円滑な実施とその成果の確保」という学校保健の目的を超え、学校を「一つの場」として地域の人々をつなぎ、ソーシャルキャピタルを形成する場として積極的に再定義することが可能になると考えられたので、この研究を実施した。

小山町は、既に厚生労働省の「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」（平成24年）の策定に影響を及ぼすような健康増進の取り組みをしてきた実績がある町である。そこでは、各学校・園とその設置者、地域医療を担う医師会などの専門家組織、地域保健行政、地域住民、そして職域が適切な距離感を保ちつつ発展してきた歴史がある。その活動の中で目を引くのが学校保健を支えてきた養護教諭や地元の医師等と保健行政の協働であり、学校の場でのソーシャルキャピタルの形成過程を実地に詳細に観察できたのがこの研究の成果である。

小山町で積み重ねられてきた活動の実績やソーシャルキャピタルの形成は、貢献してきた人物や企業等のことを考えると小山町の個別性に負うものが大きいとも考えられる。そうであったとしても、どのようにすれば学校を中心とした地域社会のソーシャルキャピタルの形成が促進可能かは今回の研究で得られた事例を通して考察できる。例えば上述の学校専門相談医制度の多職種の参加者の回答からは、普段から組織的に互いの顔が見える関係を構築すること、共通の目的を明らかにして（例えば「地域の子どもは地域で守る」など）、毎回の活動を積み重ねることで、目に見える成果が共有され、一層連携・協働が深化するものと観察された。

学校という全国に普遍的に存在する組織において、小山町で見られた人的資源、物的資源は普遍的に存在している。また同じ理念の上に、計画を立て、組織づくりや運営をすること、振り返りと次の活動につなぐことなど、その地域に合わせて再現が可能なことと思われた。すなわち、学校保健組織活動と地域保健活動という我が国で整備されている活動を、学校という普遍的な存在を場としてつなぐことで、学校を核とするソーシャルキャピタルが形成されるという仮説は支持されるのではないかと考えた。今後学校保健の現場で一層実証的な研究を行うことで、この仮説はより強く示されるものと考えた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 木村笙子, 大西あや, 於保華子, 秦友里子, 青江麻菜, 大富彩加, 蓮井あかり, 伊藤恵子, 伊藤武彦	4. 巻 25
2. 論文標題 学校保健と地域の連携 ～地域保健事業への参入から見えてきたもの～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 おかやま保健福祉研究	6. 最初と最後の頁 81-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東亜里紗, 遠藤彩華, 高田真帆, 徳永百合, 濱田芽生, 伊藤恵子, 伊藤武彦	4. 巻 23
2. 論文標題 学校保健と地域の連携 ～小山町の実践に学ぶ連携・協働の重要性～	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 おかやま保健福祉研究	6. 最初と最後の頁 72-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Yamauchi, A, Ito, T, Tsushima, A, Munakata, H, Kamimura, H, Matsueda, M, Mimura, Y
2. 発表標題 Teacher education for Yogo teachers, our approach on ESD and global/local health promotion
3. 学会等名 2019 Global Conference on Teacher Education for Education for Sustainable Development (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤武彦, 伊藤恵子, 岩田祥吾
2. 発表標題 学校専門相談医制度に関する調査から見た学校と地域の連携・協働
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村笙子, 大西あや, 於保華子, 秦友里子, 青江麻菜, 大富彩加, 蓮井あかり, 伊藤恵子, 伊藤武彦
2. 発表標題 学校保健と地域の連携 ~ 地域保健事業への参入から見えてきたもの~
3. 学会等名 第25回岡山県保健福祉学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤武彦, 岩田祥吾
2. 発表標題 卒業時健診と学校医が参加する教育的活動の可能性について 小学校と特別支援学校での実践から
3. 学会等名 第64回日本学校保健学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伊藤武彦, 中山いづみ, 伊藤恵子, 岩田祥吾
2. 発表標題 A町の小学生の肥満傾向の経時的変化と地域特性に関する考察
3. 学会等名 第75回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 東亜里紗, 遠藤彩華, 高田真帆, 徳永百合, 濱田芽生, 伊藤恵子, 伊藤武彦
2. 発表標題 学校保健と地域の連携 ~ 小山町の実践に学ぶ連携・協働の重要性 ~
3. 学会等名 第23回岡山県保健福祉学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 伊藤武彦, 松村京子, 鬼頭英明 編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 199
3. 書名 健康教育の理論と実践 わが国と外国の事例をもとに	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	伊藤 恵子 (Ito Keiko) (60761591)	くらしき作陽大学・食文化学部・教授 (35304)	
研究 協力者	岩田 祥吾 (Iwata Shogo)	南寿堂医院・院長	
連携 研究者	上村 弘子 (Kamimura Hiroko) (40555348)	岡山大学・教育学研究科・教授 (15301)	
連携 研究者	関 明穂 (Sekii Akiho) (20314685)	岡山大学・保健学研究科・客員研究員 (15301)	